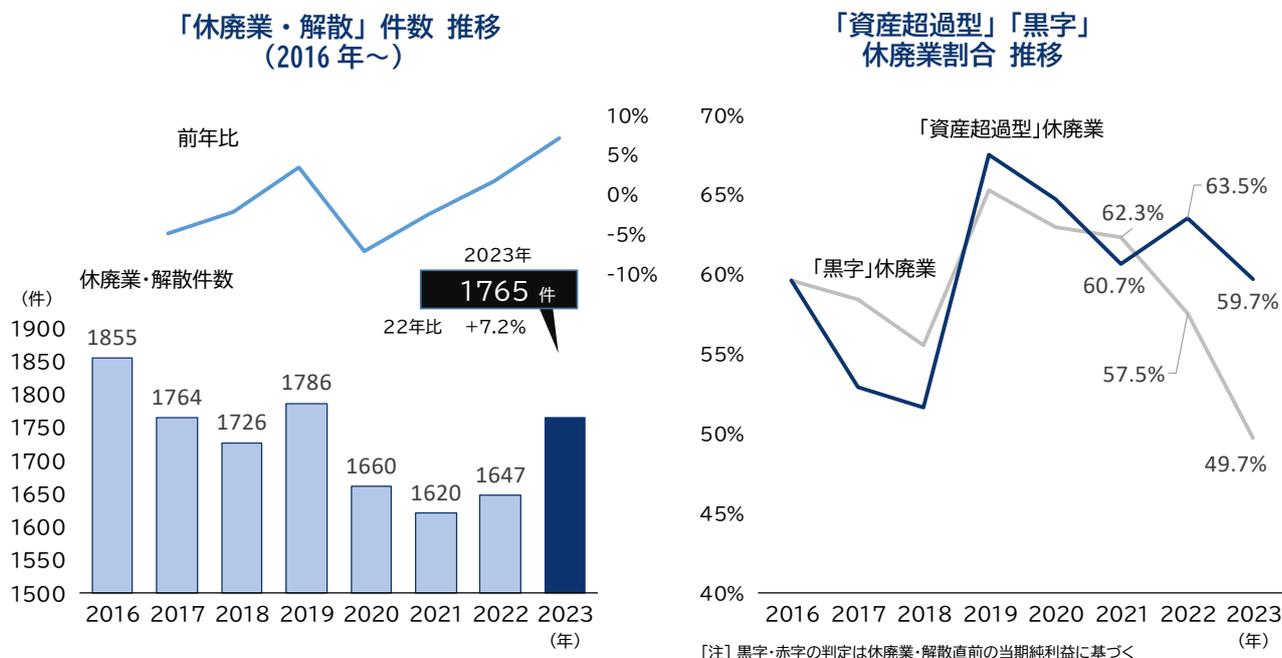


兵庫県「休廃業・解散」動向調査（2023年）

企業の休廃業・解散、2年連続増加 2023年は1765件、前年比7.2%増

黒字割合、過去最低49.7%

帝国データバンク神戸支店では、2023年1-12月に発生した企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。



- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
 - 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
 - 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある
- 【注】X年の休廃業・解散率=X年の休廃業・解散件数/(X-1)年12月時点企業数

調査結果（要旨）

1. 2023年の兵庫県企業の休廃業・解散は1765件、前年比7.2%増
2. 「黒字」休廃業の割合、過去最低の49.7% 「資産超過」休廃業の割合も低下
3. 休廃業企業の経営者年齢、平均71.2歳 2年ぶりに高齢化進む
4. 業種別では、「建設業」「卸売業」「サービス業」で前年比大幅増加

2023年の休廃業・解散は1765件、前年比7.2%増

2023年に兵庫県で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は1765件となった。年間で3.41%の企業が市場から退出・消滅した計算になる。コロナ禍となる2020年、2021年は低調に推移していたが、2022年に増加に転じ、2023年には大幅な増加となり、コロナ前の2019年の1786件に迫る件数となった。

休廃業した企業の雇用（正社員）は少なくとも累計2479人に及び、前年（2232人）から247人増加した。消失した売上高は合計634億円となった。

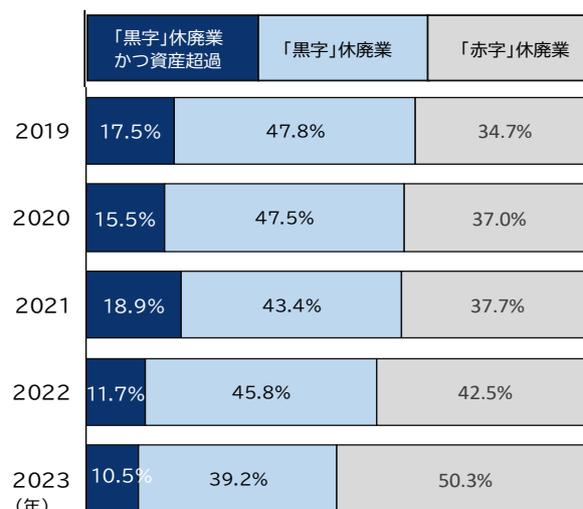
「休廃業・解散」動向 推移

年別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
休廃業・解散 (件)	1,786	1,660	1,620	1,647	1,765	+118
前年比	+3.5%	▲7.1%	▲2.4%	+1.7%	+7.2%	—
休廃業・解散率	3.45%	3.20%	3.15%	3.22%	3.41%	+0.19pt
対「倒産」倍率	3.7倍	3.8倍	4.9倍	5.3倍	3.5倍	—
雇用人数 (人)	2,249	2,276	2,297	2,232	2,479	247
売上高 (億円)	635	675	667	722	634	▲87
企業倒産 (件)	487	441	331	310	503	+193
前年比	+15.4%	▲9.4%	▲24.9%	▲6.3%	+62.3%	—

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

2023年に休廃業した企業のうち、「資産超過型休廃業」は59.7%を占めた。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は49.7%となり、約半数が黒字休廃業だったものの、その割合は過去5年で最低となった。この結果、「資産超過」かつ「黒字」状態での休廃業が判明した企業の割合は全体の10.5%と2年連続で低下し、過去5年間で最も低い水準となった。総じて近時の休廃業動向は、「黒字」休廃業の比率が低下していることに特徴があるといえる。

「資産超過型」「黒字」休廃業割合 推移



▲
休廃業直前期が「黒字」
2023年 **49.7%**

2023年の休廃業動向は、前年から6割を超える大幅増加となった企業倒産（法的整理）とともに増加した。休廃業はこれまで、持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。

しかし、2022年以降、これらの支援策は徐々に縮小されたことに加え、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加など四重・五重の経営問題が押し寄せた。収益面・財務面で傷ついた中小企業では先送りしてきた「事業継続か否か」の決断を迫られ、やむなく会社を畳んだ中小企業が多く発生した可能性がある。

代表者年代別：休廃業企業の経営者年齢、平均 71.2 歳

休廃業時の経営者年齢は、2023年平均で71.2歳と前年から0.1歳上昇し、4年連続で70歳を超えた。ピーク年齢も76歳と前年から1歳上昇し、3年連続の上昇となった。

年代別では「70代」が41.8%と4割を超え、全年代で最多だったことは変わらなかった。一方「80代以下」の割合が4.0ポイント低下するほか、「60代」「50代」の休廃業の割合が増加しており、代表高齢化による廃業ではなく、業績不振や先行きの見通しが立たないことによる休廃業が増加しつつあることをうかがわせる結果となった。

代表者年代別 休廃業・解散（割合）

年代別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
30代以下	1.1%	1.8%	0.9%	0.5%	0.4%	▲ 0.1pt
40代	5.8%	4.1%	3.6%	4.7%	4.7%	±0.0pt
50代	9.5%	10.0%	11.4%	8.8%	10.5%	+1.7pt
60代	24.2%	22.3%	20.5%	20.7%	23.0%	+2.3pt
70代	38.4%	40.5%	40.0%	41.6%	41.8%	+0.2pt
80代以下	20.9%	21.3%	23.6%	23.7%	19.7%	▲ 4.0pt
休廃業・解散 平均年齢	69.8歳	70.2歳	71.2歳	71.1歳	71.2歳	+0.1歳
休廃業・解散 ピーク年齢	71歳	71歳	74歳	75歳	76歳	+1歳

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

業種別：「建設業」「卸売業」「サービス業」で前年比1割を超える大幅増加

業種別では「建設業」「卸売業」「サービス業」の3業種で前年比1割を超える大幅増加となった。最も件数が多い「建設業」は、前年から12.7%増の231件と過去5年で最多だった。前年からの増加率が最も高いのは「卸売業」(125件)の13.6%増だった。また「サービス業」も同10.2%増の226件と過去5年で最多となった。

業種別 休廃業・解散件数

年代別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
建設業	195	204	228	205	231	+12.7%
製造業	78	81	84	79	76	▲ 3.8%
卸売業	135	134	82	110	125	+13.6%
小売業	128	115	97	109	112	+2.8%
運輸・通信業	30	24	19	27	23	▲ 14.8%
サービス業	217	210	195	205	226	+10.2%
不動産業	58	49	52	57	48	▲ 15.8%
その他産業	945	843	863	855	924	+8.1%

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

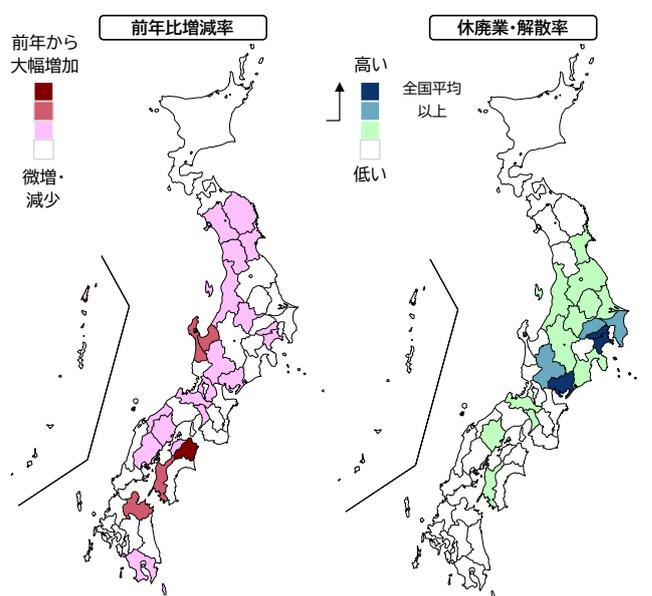
今後の見通し：業績不振による休廃業増加の兆し

コロナ禍で当初増加するとみられた企業の休廃業は、政府による実質無利子・無担保（ゼロゼロ）融資などの資金繰り支援により、一転して減少傾向をたどっていたが2021年を底に増加に転じた。コロナ禍が収束に近づいても、物価高に加えて人手不足による人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境にさらされている中小企業は少なくない。そのような背景もあり、近時の休廃業企業の業績面をみるとコロナ前の休廃業は6割近い企業で直近業績が黒字であったのに対し、2023年はこの5年で初めて5割を割り込み、赤字決算の企業が上回った。金融機関を中心とする事業承継のマッチングなどの活動が活発化しており、事業再生ガイドラインに基づく「廃業型私的整理」を活用した廃業をはじめとする「廃業支援型パイアウト」など、廃業を前提とした経営支援を金融機関が後押しする事例も増加しつつある。無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできないまま法的整理など「ハードランディング」に至るよ

りは、予め経営資産を第三者に引き継いだ上で事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考えの浸透も一つの要因として考えられる。

事業継続のために人手不足の解消や後継者の策定といった課題が山積するなかで、「自力再建」か「円満な廃業」か、先を見据えた経営判断を求められる機会が増えるとみられ、2024年の企業における休廃業・解散は高水準で推移する可能性もある。

【ご参考】



都道府県別 前年比増減率・ 休廃業・解散発生率 上位

都道府県別		2023年	2022年
前年比「増加率」上位	1 徳島県	+31.4	▲2.6
	2 大分県	+27.2	▲6.7
	3 富山県	+26.5	▲11.0
	4 石川県	+23.8	▲6.2
	5 愛媛県	+20.1	▲8.2
休廃業・解散「発生率」上位	1 東京都	6.79	5.99
	2 神奈川県	4.84	4.37
	3 愛知県	4.61	4.04
	4 埼玉県	4.42	4.08
	5 岐阜県	4.21	3.76

単位:%

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 神戸支店情報部 担当：小澤
TEL 078-331-7024 FAX 078-393-2734

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。